



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年 5月12日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名) 北橋 俊次 TEL (03) 3817 - 7619  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	491,564	15.3	20,617	67.7	19,408	70.4	7,805	26.2
27年3月期	426,237	11.8	12,293	24.2	11,393	24.4	6,183	64.3

(注) 包括利益 28年3月期 4,694 百万円 ( 59.1%) 27年3月期 11,475 百万円 (110.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.30	-	9.9	5.2	4.2
27年3月期	21.63	-	8.6	3.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 6 百万円 27年3月期 5 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	378,766	80,656	21.3	281.87
27年3月期	366,169	77,068	21.0	269.44

(参考) 自己資本 28年3月期 80,587 百万円 27年3月期 77,033 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	55,202	4,695	20,713	65,434
27年3月期	4,637	9,053	19,112	37,866

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	-	-	4.00	4.00	1,143	18.5	1.6
28年3月期	-	-	-	6.00	6.00	1,715	22.0	2.2
29年3月期(予想)	-	-	-	9.00	9.00		22.4	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	256,000	11.9	9,800	16.0	9,300	19.9	5,600	24.9	19.59
通期	533,000	8.4	21,500	4.3	20,500	5.6	11,500	47.3	40.22

## 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	286,013,910 株	27年3月期	286,013,910 株
期末自己株式数	28年3月期	109,952 株	27年3月期	109,146 株
期中平均株式数	28年3月期	285,904,293 株	27年3月期	285,905,210 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	457,862	16.3	18,119	86.9	17,806	96.9	6,854	51.7
27年3月期	393,711	10.6	9,693	9.1	9,043	10.9	4,519	38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	23.98	-
27年3月期	15.81	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	356,334	74,457	74,457	20.9	260.43			
27年3月期	345,575	69,794	69,794	20.2	244.12			

(参考) 自己資本 28年3月期 74,457 百万円 27年3月期 69,794 百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	241,000	13.1	8,600	17.5	8,100	21.2	4,800	27.6	16.79
通期	500,000	9.2	19,000	4.9	18,000	1.1	10,000	45.9	34.98

### 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
(1) 平成28年3月期実績及び平成29年3月期通期予想の概要	31
(2) 個別受注・売上・繰越高の状況	33
(3) 平成28年3月期 主要受注・完成工事	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果や好調な企業収益により雇用・所得に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国を中心に先進国では緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国における景気の減速や、欧州・中東におけるテロ・難民等による経済的影響等の不確実性がみられました。また、為替変動や原油等一次産品価格の下落等の内外経済への見通しにかかるリスクは依然として下振れ傾向にあります。

建設業界におきましては、公共事業は減少傾向にあるものの高めの水準を維持し、民間設備投資は企業収益の改善等により緩やかな増加基調を続け、住宅投資も持ち直しています。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高4,915億円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益206億円（同67.7%増）、経常利益194億円（同70.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益78億円（同26.2%増）となりました。造船事業ならびに事業用不動産の減損損失等の特別損失を計上しましたが、手持工事の順調な進捗による売上高の増加に加え、工事収支が改善したことなどにより売上総利益が増加し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも増益となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

#### (国内土木事業)

売上高は1,505億円（前連結会計年度比1.9%増）となり、セグメント利益は92億円（同74.4%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前期に複数の大型陸上工事を受注した反動減などにより官庁工事が328億円減少し、民間工事も30億円減少したため、合わせて358億円減少し、1,532億円となりました。

#### (国内建築事業)

売上高は1,654億円（前連結会計年度比26.5%増）となり、セグメント利益は105億円（同417.7%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、民間工事は44億円増加しましたが、官庁工事が307億円減少したため、合わせて263億円減少し、1,450億円となりました。

#### (海外建設事業)

売上高は1,625億円（前連結会計年度比17.4%増）となり、セグメント利益は16億円（同65.0%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前期に複数の大型工事を受注した反動減などにより、2,141億円減少し、1,417億円となりました。

#### (国内開発事業)

売上高は49億円（前連結会計年度比139.8%増）となり、セグメント損失は6億円（前連結会計年度は2億円のセグメント損失）となりました。

## (その他事業)

売上高は107億円(前連結会計年度比5.9%増)となり、セグメント損失は2億円(前連結会計年度は3億円のセグメント利益)となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、23ページをご参照下さい。

## 次期の見通し

平成28年度の日本経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復傾向が続くものとみられます。しかしながら、中国経済の減速や年初からの円高などによる不透明な状況に加え、熊本地震の経済に与える影響にも留意する必要があります。海外経済は、米国を中心に全体としては回復を続けるものと期待されますが、米国の金融政策の動向や欧州の政府債務問題の趨勢、中国をはじめとする新興国の景気の減速や地政学的リスク等、世界経済に影響を与える不確実性に引き続き留意が必要な状況です。

国内建設市場につきましては、公共事業関係費は、平成27年度補正予算と合わせると前年を上回る予算が計上されており、国・地方の事業費は引き続き高水準を維持するものと予想されます。また東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた競技施設や関連インフラ整備など大都市圏を中心に需要の拡大が見込まれます。

当社グループの海外の主要市場であるシンガポール、香港などの東南アジアでは、中国経済をはじめとする世界経済の動向が各国の景気に与える影響が懸念されますが、大規模港湾や空港などの社会資本整備を中心とした公共投資は、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

以上のような見通しの下、当社グループは、中期経営計画(2014~2016年度)の最終年度となる2016年度の目標数値を見直し、さらなる業績の向上を目指してまいります。

中期経営計画(2014~2016年度)の詳細につきましては、10ページをご参照下さい。

なお、平成28年度の連結業績予想は、以下の通り見込んでおります。

## 当期実績及び次期予想 (単位：億円)

		2015年度実績 (平成27年度)		2016年度予想 (平成28年度)	
		連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	-	4,400	-	4,300
	売上高	4,915	4,578	5,330	5,000
	売上総利益	360	321	383	343
	営業利益	206	181	215	190
	経常利益	194	178	205	180
	親会社株主に帰属する 当期純利益/当期純利益	78	68	115	100
	1株当たり当期純利益	27.30円	23.98円	40.22円	34.98円
財務指標	自己資本比率	21.3%	20.9%	24.3%	23.6%
	有利子負債残高	741	724	615億円以下	600億円以下
	D/Eレシオ(ネット)	0.1倍	0.3倍	0.1倍以下	0.2倍以下

(注) 数値は表示単位未満を切り捨て

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、売上債権の回収による現金預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ125億円増加し、3,787億円となりました。負債合計は、コマーシャル・ペーパーの償還などにより減少した一方で、電子記録債務や未成工事受入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ90億円増加し、2,981億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ35億円増加し、806億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が142億円となったことに加え、仕入債務の増加などにより、552億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、46億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還などにより207億円の支出超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ275億円増加し、654億円となりました。

## 次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、本業収益の安定的な確保により130億円の収入超過となる見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより80億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより145億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は615億円（対前年度比126億円減）となる見込みです。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	20.0	21.9	22.3	21.0	21.3
時価ベースの自己資本比率(%)	24.3	22.6	33.3	34.3	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.0	8.5	-	-	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.8	5.5	-	-	49.8

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産  
株式時価総額：期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数  
期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い  
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備えた経営基盤の強化および技術開発や設備投資の実施などにより、収益力の向上、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。この方針の下、配当性向20～25%を目標といたします。

当期につきましては、平成28年5月12日に「剰余金の配当に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、1株当たり6円の配当を平成28年6月24日開催の第66期定時株主総会に付議予定です。次期、すなわち平成28年度（平成29年3月期）につきましては、1株当たり9円の配当を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### 市場のリスク

財政面からの制約による公共投資の減少や、国内外の景気後退による民間設備投資の減少などにより、建設投資が想定を超えて大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に一件の取引額が大きく、工事代金の多くの部分が引渡し時に支払われることが多いことから、発注者が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。また、協力業者や共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 工所用資材価格、労務費などの変動

工所用資材価格、労務費などが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、東南アジアを中心として海外でも事業を行っているため、現地での予期しない法律や規制の変更、テロ・戦争・紛争の発生などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 為替相場の変動

当社グループは、東南アジアを中心として海外でも事業を行っているため、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入や社債、コマーシャル・ペーパーの発行などにより資金調達を行っているが、金融環境の変化などにより金利の大幅な上昇などがあった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 保有資産の時価変動等

保有するたな卸不動産、事業用の固定資産、有価証券などの時価の著しい下落や収益性の著しい低下などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 退職給付債務等

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率などの数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しているが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更などがあった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検討した上で計上しているが、回収可能と判断した将来減算一時差異などについて、前提となる環境の変化、会計基準や税制の改正などにより将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任及び製造物責任による多額の損害賠償や改修費用が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 事故及び災害

安全管理には万全を期しているが、予期しない重大事故や大規模災害などが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法などによる法的規制を受けている。当社グループは、これらの法的規制を遵守しているが、万一これらに抵触する事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。また、当社グループに対する訴訟などについて、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

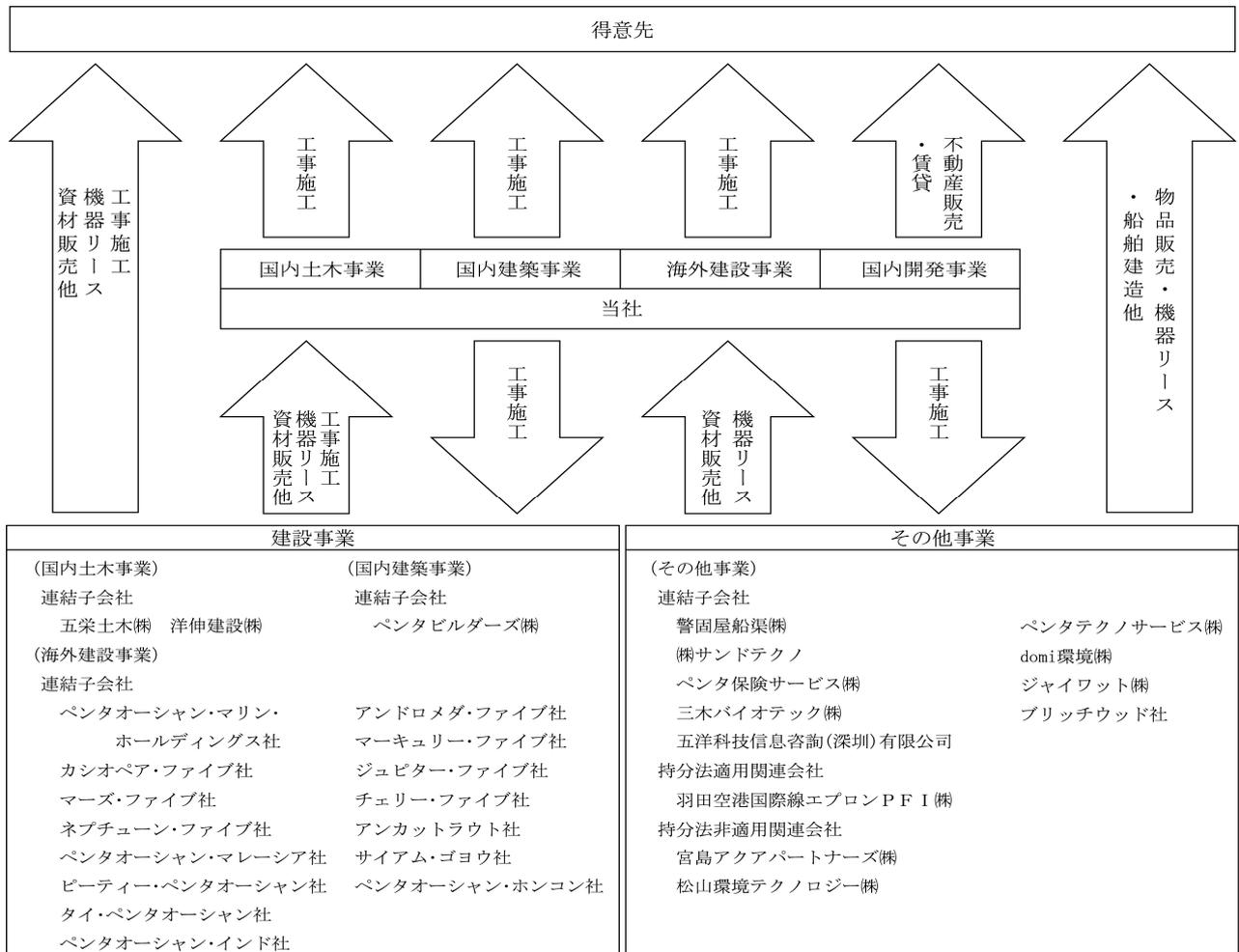
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社3社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、国内開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース並びに造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りである。なお、これらはセグメントと同一の区分である。

- (1) 国内土木事業  
当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。
- (2) 国内建築事業  
当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ(株)が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注している。
- (3) 海外建設事業  
当社及び連結子会社であるペンタオーシャン・マレーシア社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社から受注している。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社及びカシオペア・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営んでいる。  
なお、新規に建設事業を営むピーティアー・ペンタオーシャン社を設立し連結子会社とした。
- (4) 国内開発事業  
当社が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社に対して、土地・建物の賃貸を行うことがある。
- (5) その他事業  
連結子会社であるペンタテクノサービス(株)が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)が造船事業を営んでおり、連結子会社であるジャイワット(株)が建設汚泥処理事業等を営んでいる。  
なお、連結子会社であったKD SHIPPING社は清算終了した。

事業の系統図は次のとおりである。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い品質の建設サービスを通じて安全で快適な生活空間と豊かな社会環境を創造することで、顧客や取引先、株主や地域社会に貢献する企業として持続的に発展するため、下記の経営理念と中期ビジョンを定めております。

##### 「経営理念」

『社会との共感』 『豊かな環境の創造』 『進取の精神の実践』

##### 「中期ビジョン」

###### ・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追求します。

###### ・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

###### ・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、現場力の強化、五洋ブランドの確立により、収益力の向上に努めるとともに、財務基盤の更なる強化などにより強固な経営基盤の構築を目指すことを骨子とした中期経営計画（2014～2016年度）を策定しております。

その中で、本業収益力を示す営業利益や株主価値を示す1株当たり当期純利益などの業績指標とともに、自己資本比率や有利子負債残高、D/Eレシオ（ネット）など、財務の健全性を表す指標を重要な経営指標としております。また、自己資本利益率（ROE）と配当性向を株主価値向上への取組みを明確化するための目標数値としております。

今般、平成28年3月期における受注・業績の動向を踏まえつつ、更なる企業価値の向上を目指すべく、2016年度の数値目標を見直しました。

## 【中期経営計画（2014～2016年度）最終年度目標数値】

【連結】		2016年度目標 (平成28年度)
業績指標	売上高	5,330億円
	営業利益	215億円
	経常利益	205億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	115億円
	1株当たり当期純利益（EPS）	40.22円
	自己資本利益率（ROE）	13.5%
財務指標	自己資本比率	24.3%
	有利子負債残高	615億円以下
	D/Eレシオ（ネット）	0.1倍以下
配当	配当性向	20～25%

## (3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

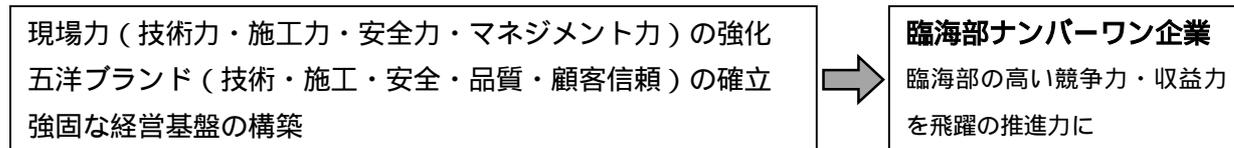
国内建設市場は、アベノミクスによる公共事業投資、震災復興、また近年多発している大雨や地震、火山活動などの災害に対する防災・減災を目指す「国土強靱化基本計画」によるインフラ整備など公共事業は堅調です。東京オリンピック・パラリンピック関連工事やリニア中央新幹線の工事の本格化もあり、建設需要は引き続き高水準が見込まれます。

当社グループが今後とも取り組んでいく課題としましては、現場力・技術力の強化 現場生産システム改革による生産性ならびに安全・品質の向上 多様な人材の確保・育成 があげられます。

現場力・技術力を強化し、技術に裏打ちされた営業力、現場力、コスト競争力を磨くことで顧客の信頼を高め、付加価値の高い仕事の獲得を目指します。省力化・工業化工法の推進、ICT（Information and Communication Technology）の活用による情報化施工、BIM（Building Information Modeling）、CIM（Construction Information Modeling）を推進し、現場生産性を高めていきます。また、性別、年齢、国籍等にかかわらず、得意分野を持った多様な人材が生き生きと働ける環境を整備し、会社の持続的な成長のための人材の育成にも取り組んでいきます。

中期経営計画(2014～2016年度)

基本方針 ～ 高品質で安全なものづくりを通じた顧客信頼・社会貢献の追求



基本戦略

1. 技術立社の推進 ～ 原点に戻って現場力を高める
2. 五洋ブランドの確立 ～ 臨海部ナンバーワン企業の真価を発揮する
3. 経営力・組織力の強化 ～ 経営戦略を浸透させる
4. 強固な経営基盤の構築 ～ 将来の飛躍に向けた足固め

▶ 土木部門 「現場力・技術力の再強化と好調な建設需要をとらえた事業拡大」

- 現場力・技術力強化による利益の拡大
- 臨海部の高い競争力を活かした営業展開
- 勝てる技術、売れる技術、拡げる技術の開発
- 環境エネルギー分野への取組み推進
- 事業拡大に伴う人材の積極的な確保・育成

▶ 建築部門 「得意分野・エリアの営業力・現場力の強化による営業利益の拡大」

- 営業基盤強化による五洋建築ブランドの構築
- 受注時採算確保の徹底による赤字工事の排除
- 現場力・技術力強化による利益の拡大
- 顧客への提案力向上に向けた技術の開発
- リスク管理を徹底した開発事業への取組み推進
- 人材確保・育成

▶ 国際部門 「技術力強化によるアジアのリーディングコントラクターとしての地位確立」

- 営業基盤の強化・拡大
- 国内部門との緊密な連携による技術力の強化
- 安定的な営業利益の確保
- 人材確保・育成

▶ 経営基盤強化

- 財務基盤の強化
- 優れた人材の育成・確保
- 業務効率化のためのIT基盤の整備
- コーポレートガバナンスの充実
- 安全・品質管理の徹底
- グループ経営の強化

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場へ上場していないこと、企業間や経年の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	38,469	66,398
受取手形・完成工事未収入金等	170,228	172,409
有価証券	42	31
未成工事支出金等	12,468	14,671
たな卸不動産	10,455	6,307
未収入金	26,693	21,310
繰延税金資産	2,722	2,708
その他	6,457	4,023
貸倒引当金	1,019	903
流動資産合計	266,517	286,957
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	35,309	36,222
機械、運搬具及び工具器具備品	85,524	86,476
土地	37,326	32,729
建設仮勘定	862	530
その他	375	381
減価償却累計額	82,732	85,914
有形固定資産合計	76,665	70,425
無形固定資産	1,142	1,456
投資その他の資産		
投資有価証券	16,662	14,590
繰延税金資産	522	1,400
退職給付に係る資産	1,261	1,091
その他	4,553	3,746
貸倒引当金	1,231	961
投資その他の資産合計	21,767	19,868
固定資産合計	99,575	91,750
繰延資産	76	58
資産合計	366,169	378,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	127,083	129,562
電子記録債務	9,807	15,823
短期借入金	38,286	33,785
コマーシャル・ペーパー	19,996	-
未払法人税等	2,533	6,091
未成工事受入金	21,524	26,557
預り金	15,472	26,008
完成工事補償引当金	705	1,472
賞与引当金	1,541	1,877
工事損失引当金	3,021	2,414
その他	5,682	7,897
流動負債合計	245,653	251,491
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,614	20,413
再評価に係る繰延税金負債	5,382	3,869
役員退職慰労引当金	139	174
退職給付に係る負債	117	1,084
その他	1,193	1,076
固定負債合計	43,447	46,618
負債合計	289,101	298,109
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	16,646	25,902
自己株式	25	25
株主資本合計	65,457	74,713
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,607	2,299
繰延ヘッジ損益	17	20
土地再評価差額金	6,676	4,303
為替換算調整勘定	18	81
退職給付に係る調整累計額	1,289	668
その他の包括利益累計額合計	11,575	5,874
非支配株主持分	35	68
純資産合計	77,068	80,656
負債純資産合計	366,169	378,766

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	414,892	477,164
開発事業等売上高	11,345	14,399
売上高合計	426,237	491,564
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	388,148	441,859
開発事業等売上原価	10,616	13,694
売上原価合計	398,764	455,553
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	26,743	35,304
開発事業等総利益	729	705
売上総利益合計	27,473	36,010
<b>販売費及び一般管理費</b>	15,179	15,392
営業利益	12,293	20,617
<b>営業外収益</b>		
受取利息	55	88
受取配当金	253	240
貸倒引当金戻入額	47	207
不動産賃貸料	96	143
その他	464	360
営業外収益合計	916	1,040
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,019	1,065
為替差損	537	843
その他	260	340
営業外費用合計	1,817	2,249
<b>経常利益</b>	11,393	19,408
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	81	57
投資有価証券売却益	51	208
負ののれん発生益	199	-
補助金収入	189	-
その他	27	1
特別利益合計	550	267
<b>特別損失</b>		
減損損失	1,439	4,908
その他	327	525
特別損失合計	1,766	5,433
<b>税金等調整前当期純利益</b>	10,176	14,242
法人税、住民税及び事業税	2,923	7,017
法人税等調整額	985	580
法人税等合計	3,909	6,437
<b>当期純利益</b>	6,267	7,804
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	83	0
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	6,183	7,805

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,267	7,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	1,307
繰延ヘッジ損益	7	38
土地再評価差額金	549	220
為替換算調整勘定	10	103
退職給付に係る調整額	3,797	1,957
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	5,207	3,110
包括利益	11,475	4,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,594	4,698
非支配株主に係る包括利益	119	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	11,728	24	60,540
会計方針の変更による 累積的影響額			1,129		1,129
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,449	18,386	10,598	24	59,410
当期変動額					
剰余金の配当			571		571
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,183		6,183
土地再評価差額金の取崩			440		440
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,047	0	6,047
当期末残高	30,449	18,386	16,646	25	65,457

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,749	10	6,567	1	2,507	6,797	154	67,493
会計方針の変更による 累積的影響額								1,129
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,749	10	6,567	1	2,507	6,797	154	66,363
当期変動額								
剰余金の配当								571
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,183
土地再評価差額金の取崩								440
自己株式の取得								0
持分法の適用範囲の変動								4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	857	6	109	20	3,797	4,777	119	4,657
当期変動額合計	857	6	109	20	3,797	4,777	119	10,704
当期末残高	3,607	17	6,676	18	1,289	11,575	35	77,068

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	16,646	25	65,457
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,449	18,386	16,646	25	65,457
当期変動額					
剰余金の配当			1,143		1,143
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,805		7,805
土地再評価差額金の取崩			2,594		2,594
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			9,256	0	9,255
当期末残高	30,449	18,386	25,902	25	74,713

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,607	17	6,676	18	1,289	11,575	35	77,068
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,607	17	6,676	18	1,289	11,575	35	77,068
当期変動額								
剰余金の配当								1,143
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,805
土地再評価差額金の取崩								2,594
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,307	38	2,373	100	1,957	5,701	33	5,667
当期変動額合計	1,307	38	2,373	100	1,957	5,701	33	3,588
当期末残高	2,299	20	4,303	81	668	5,874	68	80,656

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,176	14,242
減価償却費	5,288	5,549
減損損失	1,439	4,908
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,695	387
賞与引当金の増減額(は減少)	188	335
工事損失引当金の増減額(は減少)	314	606
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,294	30
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	983	1,875
受取利息及び受取配当金	308	328
支払利息	1,019	1,065
為替差損益(は益)	1,491	1,676
持分法による投資損益(は益)	5	6
有形固定資産売却損益(は益)	95	391
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	51	208
投資有価証券評価損益(は益)	3	1
売上債権の増減額(は増加)	38,429	2,567
未成工事支出金の増減額(は増加)	582	2,458
たな卸資産の増減額(は増加)	576	4,353
仕入債務の増減額(は減少)	28,967	8,832
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,294	5,057
未収入金の増減額(は増加)	15,211	5,407
未払消費税等の増減額(は減少)	2,227	7,590
その他	8,573	8,585
小計	1,378	59,590
利息及び配当金の受取額	290	353
利息の支払額	1,095	1,108
法人税等の支払額	2,453	3,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,637	55,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	319	11,991
定期預金の払戻による収入	377	11,630
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	292	348
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	147	624
有形固定資産の取得による支出	9,460	6,226
有形固定資産の売却による収入	450	1,253
貸付けによる支出	18	-
貸付金の回収による収入	202	924
その他	140	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,053	4,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,158	2,267
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	19,996	19,996
長期借入れによる収入	10,120	14,050
長期借入金の返済による支出	13,386	11,210
社債の発行による収入	9,942	-
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	570	1,137
その他	147	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,112	20,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	2,225
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,924	27,568
現金及び現金同等物の期首残高	31,941	37,866
現金及び現金同等物の期末残高	37,866	65,434

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## a. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(27社)を連結している。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

(新規) 新規設立により1社を連結の範囲に含めた。

ピーティー・ペンタオーシャン社

(除外) 清算終了により1社を連結の範囲から除外した。

KD SHIPPING社

## b. 持分法の適用に関する事項

関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社(2社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。

関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

## c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社5社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社22社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

なお、ペンタオーシャン・マレーシア社及びアンカットラウト社は、決算日を12月31日から3月31日に変更している。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年1月1日から平成28年3月31日までを連結している。

## d. 会計方針に関する事項

## 重要な収益及び費用の計上基準

## 売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	393,424 百万円	458,456 百万円

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表書関係)

前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた15,472百万円は、「預り金」として組替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた47百万円は、「貸倒引当金戻入額」として組替えている。

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた51百万円は、「投資有価証券売却益」として組替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた177百万円は、「その他」として組替えている。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付費用」に表示していた1,817百万円は、「その他」として組替えている。

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,227百万円は、「未払消費税等の増減額」として組替えている。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」と「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた57百万円は、「定期預金の預入による支出」319百万円、「定期預金の払戻による収入」377百万円として組替えている。

## (税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したこと等に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が187百万円及び再評価に係る繰延税金負債が220百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が223百万円、土地再評価差額金が220百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円、退職給付に係る調整累計額が16百万円それぞれ増加している。

## (セグメント情報)

## (1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」に区分し、これらに「国内開発事業」を加えた4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業、開発事業及びこれらに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」「国内開発事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの概要は以下の通りである。

- 国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内開発事業：国内における不動産の売買、賃貸及びこれに付帯する事業

## (2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

## (3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	147,146	130,762	138,473	1,895	418,278	7,959	426,237	-	426,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	638	2	-	174	815	2,236	3,052	3,052	-
計	147,785	130,765	138,473	2,069	419,093	10,196	429,290	3,052	426,237
セグメント利益又は損失( )	5,307	2,036	4,820	278	11,886	397	12,283	9	12,293
その他の項目									
減価償却費	1,665	411	2,623	58	4,758	541	5,300	12	5,288

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2.セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去である。

3.セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	150,241	165,412	162,560	4,784	482,999	8,565	491,564	-	491,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	4	-	177	502	2,231	2,734	2,734	-
計	150,562	165,416	162,560	4,961	483,501	10,796	494,298	2,734	491,564
セグメント利益又は損失( )	9,255	10,543	1,685	630	20,854	249	20,604	12	20,617
その他の項目									
減価償却費	1,936	443	2,574	56	5,010	547	5,558	9	5,549

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2.セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去である。

3.セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額	269.44 円	281.87 円
1株当たり当期純利益	21.63 円	27.30 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,183	7,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	6,183	7,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,905	285,904

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,184	52,495
受取手形	12,394	12,635
完成工事未収入金	150,580	150,206
開発事業等未収入金	34	100
有価証券	42	31
販売用不動産	6,569	1,658
未成工事支出金	9,213	11,823
開発事業等支出金	3,232	3,997
材料貯蔵品	908	836
短期貸付金	2,111	3,004
未収入金	28,101	23,334
繰延税金資産	2,585	2,568
その他	5,657	3,452
貸倒引当金	△976	△897
流動資産合計	248,642	265,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,539	29,432
減価償却累計額	△18,113	△18,819
建物(純額)	10,425	10,613
構築物	3,413	3,547
減価償却累計額	△2,907	△2,893
構築物(純額)	506	653
機械及び装置	8,307	10,642
減価償却累計額	△5,958	△7,032
機械及び装置(純額)	2,348	3,610
浚渫船	16,599	16,605
減価償却累計額	△15,664	△15,887
浚渫船(純額)	935	717
船舶	9,702	10,302
減価償却累計額	△7,321	△7,451
船舶(純額)	2,381	2,850
車両運搬具	249	253
減価償却累計額	△196	△208
車両運搬具(純額)	53	45
工具器具・備品	3,664	3,820
減価償却累計額	△3,022	△3,147
工具器具・備品(純額)	641	673
土地	36,399	30,769
リース資産	266	363
減価償却累計額	△113	△161
リース資産(純額)	152	202
建設仮勘定	379	439
有形固定資産合計	54,224	50,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産	1,091	1,411
投資その他の資産		
投資有価証券	16,543	14,465
関係会社株式	1,378	1,378
長期貸付金	82	55
関係会社長期貸付金	20,665	18,286
破産更生債権等	946	754
長期前払費用	112	135
繰延税金資産	835	718
その他	2,208	4,242
貸倒引当金	△1,155	△941
投資その他の資産合計	41,617	39,097
固定資産合計	96,933	91,085
資産合計	345,575	356,334
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,727	23,757
電子記録債務	9,251	15,129
工事未払金	100,360	96,001
開発事業等未払金	693	464
短期借入金	36,501	32,060
コマーシャル・ペーパー	19,996	-
未払金	1,403	3,083
未払法人税等	2,309	5,787
未成工事受入金	19,725	25,475
開発事業等受入金	389	158
預り金	14,227	24,372
完成工事補償引当金	681	1,449
賞与引当金	1,395	1,728
工事損失引当金	2,901	2,312
関係会社事業損失引当金	-	675
その他	3,426	4,136
流動負債合計	232,992	236,594
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,414	20,413
再評価に係る繰延税金負債	5,382	3,869
退職給付引当金	583	601
その他	407	399
固定負債合計	42,787	45,283
負債合計	275,780	281,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	104
別途積立金	-	5,000
繰越利益剰余金	10,606	13,918
利益剰余金合計	10,717	19,022
自己株式	△25	△25
株主資本合計	59,528	67,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,606	2,299
繰延ヘッジ損益	△17	20
土地再評価差額金	6,676	4,303
評価・換算差額等合計	10,265	6,623
純資産合計	69,794	74,457
負債純資産合計	345,575	356,334

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	391,642	452,900
開発事業等売上高	2,069	4,961
売上高合計	393,711	457,862
売上原価		
完成工事原価	367,985	420,330
開発事業等売上原価	2,224	5,405
売上原価合計	370,210	425,736
売上総利益		
完成工事総利益	23,656	32,569
開発事業等総損失(△)	△155	△444
売上総利益合計	23,500	32,125
販売費及び一般管理費	13,806	14,005
営業利益	9,693	18,119
営業外収益		
受取利息	255	322
有価証券利息	5	6
受取配当金	484	1,195
その他	443	468
営業外収益合計	1,188	1,993
営業外費用		
支払利息	806	945
社債利息	202	155
為替差損	586	891
その他	243	313
営業外費用合計	1,838	2,306
経常利益	9,043	17,806
特別利益		
固定資産売却益	71	54
投資有価証券売却益	51	208
補助金収入	189	-
その他	15	0
特別利益合計	328	263
特別損失		
減損損失	1,439	4,491
関係会社事業損失引当金繰入額	-	675
その他	321	289
特別損失合計	1,761	5,455
税引前当期純利益	7,610	12,614
法人税、住民税及び事業税	1,965	6,253
法人税等調整額	1,125	△493
法人税等合計	3,091	5,759
当期純利益	4,519	6,854

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	—	7,459	7,459	△24	56,271
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,129	△1,129		△1,129
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	—	6,329	6,329	△24	55,141
当期変動額									
剰余金の配当						△571	△571		△571
固定資産圧縮積立金の 積立					118	△118	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△7	7	—		—
当期純利益						4,519	4,519		4,519
土地再評価差額金の取崩						440	440		440
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	110	4,277	4,388	△0	4,387
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	110	10,606	10,717	△25	59,528

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,748	△9	6,567	9,307	65,578
会計方針の変更による 累積的影響額					△1,129
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,748	△9	6,567	9,307	64,448
当期変動額					
剰余金の配当					△571
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
当期純利益					4,519
土地再評価差額金の取崩					440
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	857	△7	109	958	958
当期変動額合計	857	△7	109	958	5,346
当期末残高	3,606	△17	6,676	10,265	69,794

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	110	—	10,606	10,717	△25	59,528
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	110	—	10,606	10,717	△25	59,528
当期変動額										
剰余金の配当							△1,143	△1,143		△1,143
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		—
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—
当期純利益							6,854	6,854		6,854
土地再評価差額金の取崩							2,594	2,594		2,594
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	5,000	3,311	8,305	△0	8,304
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	104	5,000	13,918	19,022	△25	67,833

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,606	△17	6,676	10,265	69,794
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,606	△17	6,676	10,265	69,794
当期変動額					
剰余金の配当					△1,143
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					6,854
土地再評価差額金の取崩					2,594
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,307	38	△2,373	△3,642	△3,642
当期変動額合計	△1,307	38	△2,373	△3,642	4,662
当期末残高	2,299	20	4,303	6,623	74,457

## 7. その他

## (1) 平成28年3月期実績及び平成29年3月期通期予想の概要

## 連結

## (損益の状況)

(単位：百万円)

		平成28年3月期実績		平成29年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	477,164		520,000		42,835	
	開発事業等	14,399		13,000		1,399	
	計	491,564		533,000		41,435	
売上総利益	建設事業	7.4%	35,304	7.0%	36,500	0.4p	1,195
	開発事業等	4.9%	705	13.8%	1,800	8.9p	1,094
	計	7.3%	36,010	7.2%	38,300	0.1p	2,289
販売費及び一般管理費		3.1%	15,392	3.2%	16,800	0.0p	1,407
営業利益		4.2%	20,617	4.0%	21,500	0.2p	882
経常利益		3.9%	19,408	3.8%	20,500	0.1p	1,091
税金等調整前当期純利益		2.9%	14,242	3.5%	18,500	0.6p	4,257
親会社株主に帰属する当期純利益		1.6%	7,805	2.2%	11,500	0.6p	3,694

## (キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成28年3月期実績	平成29年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	55,202	13,000	42,202
投資キャッシュ・フロー	4,695	8,000	3,304
財務キャッシュ・フロー	20,713	14,500	6,213

## (有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	平成28年3月期実績	平成29年3月期予想	増減
有利子負債(連結)(億円)	741	615	126
有利子負債(個別)(億円)	724	600	124
設備投資(連結)(億円)	69	81	11
設備投資(個別)(億円)	61	79	17
従業員数(連結)(人)	3,025	3,110	85
従業員数(個別)(人)	2,522	2,590	68

## 個別

(損益の状況)

(単位:百万円)

			平成28年3月期実績		平成29年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	土木	235,976		277,000		41,023	
		建築	216,924		218,000		1,075	
		計	452,900		495,000		42,099	
	開発事業等		4,961		5,000		38	
	合計		457,862		500,000		42,137	
売上総利益	建設事業	土木	6.4%	15,173	7.3%	20,300	0.9p	5,126
		建築	8.0%	17,396	6.3%	13,700	1.7p	3,696
		計	7.2%	32,569	6.9%	34,000	0.3p	1,430
	開発事業等		9.0%	444	6.0%	300	15.0p	744
	合計		7.0%	32,125	6.9%	34,300	0.2p	2,174
販売費及び一般管理費			3.1%	14,005	3.1%	15,300	0.0p	1,294
営業利益			4.0%	18,119	3.8%	19,000	0.2p	880
経常利益			3.9%	17,806	3.6%	18,000	0.3p	193
税引前当期純利益			2.8%	12,614	3.2%	16,000	0.4p	3,385
当期純利益			1.5%	6,854	2.0%	10,000	0.5p	3,145

(受注の状況)

(単位:百万円)

			平成28年3月期実績		平成29年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	153,233		150,000		3,233	
		海外土木	42,598		100,000		57,401	
		計	195,831		250,000		54,168	
	建築	国内建築	145,084		140,000		5,084	
		海外建築	99,155		40,000		59,155	
		計	244,239		180,000		64,239	
	(国内計)		298,317		290,000		8,317	
	(海外計)		141,754		140,000		1,754	
	計		440,071		430,000		10,071	
	開発事業等			3,109		3,000		109
合計			443,181		433,000		10,181	

## (2) 個別受注・売上・繰越高の状況

## a. 受注高

(単位:百万円)

			前事業年度 (26.4.1~27.3.31)	当事業年度 (27.4.1~28.3.31)	増減( )金額	増減( )率 %
建 設	土 木	国内官庁	147,754	114,888	32,865	22.2
		国内民間	41,367	38,344	3,022	7.3
		国内計	189,121	153,233	35,888	19.0
		海外	215,882	42,598	173,283	80.3
		計	405,004	195,831	209,172	51.6
事 業	建 築	国内官庁	48,718	17,921	30,796	63.2
		国内民間	122,721	127,162	4,440	3.6
		国内計	171,439	145,084	26,355	15.4
		海外	140,013	99,155	40,857	29.2
		計	311,452	244,239	67,212	21.6
業	合 計	国内官庁	196,472	132,810	63,661	32.4
		国内民間	164,088	165,506	1,418	0.9
		国内計	360,561	298,317	62,243	17.3
		海外	355,895	141,754	214,141	60.2
		計	716,456	440,071	276,385	38.6
開発事業等			5,884	3,109	2,774	47.1
合計			722,340	443,181	279,159	38.6

## b. 売上高

(単位:百万円)

			前事業年度 (26.4.1~27.3.31)	当事業年度 (27.4.1~28.3.31)	増減( )金額	増減( )率 %
建 設	土 木	国内官庁	99,948	102,565	2,617	2.6
		国内民間	35,813	35,034	779	2.2
		国内計	135,762	137,600	1,837	1.4
		海外	80,247	98,376	18,129	22.6
		計	216,009	235,976	19,967	9.2
事 業	建 築	国内官庁	19,670	30,489	10,819	55.0
		国内民間	106,652	128,850	22,197	20.8
		国内計	126,323	159,340	33,016	26.1
		海外	49,309	57,584	8,275	16.8
		計	175,632	216,924	41,291	23.5
業	合 計	国内官庁	119,619	133,055	13,436	11.2
		国内民間	142,466	163,884	21,417	15.0
		国内計	262,085	296,940	34,854	13.3
		海外	129,556	155,960	26,404	20.4
		計	391,642	452,900	61,258	15.6
開発事業等			2,069	4,961	2,892	139.8
合計			393,711	457,862	64,151	16.3

## c. 次期繰越高

(単位:百万円)

			前事業年度 (26.4.1~27.3.31)	当事業年度 (27.4.1~28.3.31)	増減( )金額	増減( )率 %
建 設	土 木	国内官庁	134,841	147,164	12,322	9.1
		国内民間	21,413	24,723	3,309	15.5
		国内計	156,255	171,888	15,632	10.0
		海外	296,574	220,063	76,510	25.8
		計	452,829	391,952	60,877	13.4
事 業	建 築	国内官庁	54,088	41,520	12,567	23.2
		国内民間	109,623	107,935	1,687	1.5
		国内計	163,711	149,456	14,255	8.7
		海外	141,934	175,892	33,958	23.9
		計	305,646	325,349	19,702	6.4
業	合 計	国内官庁	188,930	188,685	245	0.1
		国内民間	131,037	132,659	1,622	1.2
		国内計	319,967	321,344	1,377	0.4
		海外	438,509	395,956	42,552	9.7
		計	758,476	717,301	41,175	5.4
開発事業等			3,893	2,041	1,851	47.6
合計			762,369	719,343	43,026	5.6

## ( 3 ) 平成28年3月期 主要受注・完成工事

## a. 受 注

発注者	工事名称	施工地
関東地方整備局	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区廃棄物埋立護岸築造工事	茨城県
東京都	平成27年度海の森水上競技場整備工事	東京都
中部地方整備局	平成27年度北勢B P坂部トンネル工事	三重県
野村不動産株式会社	(仮称)Landport高槻新築工事	大阪府
住友不動産株式会社	(仮称)大森海岸計画新築工事	東京都
水戸市	水戸市新清掃工場建設工事	茨城県
シンガポール政府	シンガポール総合病院アウトラム・コミュニティー・ホスピタル新築工事	シンガポール
ベトナム政府	ラックフェン国際港建設プロジェクト・パッケージ9 (航路浚渫工事)	ベトナム

## b. 完 成

発注者	工事名称	施工地
気仙沼市	23年災 川原漁港外7漁港災害復旧工事	宮城県
近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線周参見改良工事	和歌山県
横浜市	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その39・基礎及び本体工)	神奈川県
呉市	呉市新庁舎建設工事	広島県
株式会社ゴールドクレスト	クレストフォルム矢向 B棟新築工事	神奈川県
西濃運輸株式会社	(仮称)西濃運輸(株)新東京支店新築工事	東京都
シンガポール政府	HDB センカン C 26 & 27 新築工事	シンガポール
モザンビーク国運輸通信省	ナカラ港緊急改修計画	モザンビーク

(引渡基準ベース)